

四半期報告書

(第200期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

若築建設株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第200期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第2四半期連結 累計期間	第200期 第2四半期連結 累計期間	第199期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	32,080	32,416	72,880
経常利益 (百万円)	1,146	796	2,216
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	973	658	2,260
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,175	764	3,044
純資産額 (百万円)	17,788	20,032	19,657
総資産額 (百万円)	58,961	63,095	61,292
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.52	5.08	17.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	30.8	31.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△318	3,764	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△956	△500	△891
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	225	△852	233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,670	12,598	10,194

回次	第199期 第2四半期連結 会計期間	第200期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.06	2.42

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第199期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第199期第2四半期連結累計期間及び第200期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出等に弱さがみられたものの、政府による各種政策等を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向が継続し、個人消費は底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は前年度に比べて減少がみられ、総じて弱い動きとなっているものの、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加基調となりました。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比1.0%増の324億円となりましたものの、損益につきましては、営業利益9億円（前年同期比29.6%減少）、経常利益7億円（前年同期比30.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円（前年同期比32.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は前年度に比べて減少がみられ、総じて弱い動きとなっております。民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加基調となりましたが、受注競争は更に激化しております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比1.5%増の318億円となりましたものの、損益につきましては、前年同期比6.9%減の営業利益15億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部地域で地価の下げ止まりの兆候がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比23.6%減の3億円、損益につきましては、前年同期比90.7%減の営業利益10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたことにより37億円の資金の増加（前年同期は3億円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得により5億円の資金の減少（前年同期は9億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に資金の返済及び配当金の支払により、8億円の資金の減少（前年同期は2億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から24億円増加し、125億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は98百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成27年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金11億円、長期借入金54億円、社債55百万円となっており、主に借入金の返済により前連結会計年度末から4億円減少いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	129,649,939	—	11,374	—	2,843

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	6,655	5.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	2,364	1.82
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,784	1.38
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,600	1.23
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,550	1.20
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,398	1.08
計	—	28,761	22.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 129,381,000	129,381	— (注) 1
単元未満株式	普通株式 172,939	—	1単元 (1,000株) 未満の株式 (注) 2
発行済株式総数	129,649,939	—	—
総株主の議決権	—	129,381	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	96,000	—	96,000	0.07
計	—	96,000	—	96,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,194	12,598
受取手形・完成工事未収入金等	26,062	22,166
販売用不動産	※1 6,239	6,042
未成工事支出金等	1,902	4,021
繰延税金資産	1,284	1,281
立替金	2,097	2,626
その他	1,798	2,187
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	49,558	50,904
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 3,002	3,285
機械、運搬具及び工具器具備品	4,004	4,482
船舶	※1 6,099	※1 6,101
土地	※1 5,265	5,265
その他	187	167
減価償却累計額	△9,819	△10,050
有形固定資産合計	8,739	9,251
無形固定資産	101	94
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,025	※1 1,993
その他	1,648	1,596
貸倒引当金	△782	△745
投資その他の資産合計	2,892	2,845
固定資産合計	11,733	12,191
資産合計	61,292	63,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,590	18,553
1年内償還予定の社債	30	30
短期借入金	※1 662	※1 1,138
未払法人税等	217	165
未成工事受入金等	4,321	6,969
引当金	997	749
その他	2,952	4,667
流動負債合計	29,772	32,274
固定負債		
社債	40	25
長期借入金	※1 6,317	※1 5,448
再評価に係る繰延税金負債	817	817
退職給付に係る負債	4,394	4,210
その他	293	288
固定負債合計	11,863	10,789
負債合計	41,635	43,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	4,702	4,972
自己株式	△10	△10
株主資本合計	18,990	19,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	249
土地再評価差額金	762	762
退職給付に係る調整累計額	△922	△815
その他の包括利益累計額合計	113	197
非支配株主持分	553	575
純資産合計	19,657	20,032
負債純資産合計	61,292	63,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,935	31,390
不動産事業等売上高	1,144	1,026
売上高合計	32,080	32,416
売上原価		
完成工事原価	27,758	28,260
不動産事業等売上原価	758	879
売上原価合計	28,516	29,140
売上総利益		
完成工事総利益	3,177	3,129
不動産事業等総利益	386	146
売上総利益合計	3,563	3,275
販売費及び一般管理費	※1 2,279	※1 2,372
営業利益	1,284	903
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	29	22
保険配当金	11	23
その他	20	23
営業外収益合計	70	79
営業外費用		
支払利息	111	95
シンジケートローン手数料	72	41
その他	25	49
営業外費用合計	208	186
経常利益	1,146	796
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	0	5
災害による損失	4	2
その他	0	1
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益	1,142	785
法人税、住民税及び事業税	119	101
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	120	103
四半期純利益	1,022	681
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	973	658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,022	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△23
退職給付に係る調整額	114	106
その他の包括利益合計	153	83
四半期包括利益	1,175	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127	742
非支配株主に係る四半期包括利益	48	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,142	785
減価償却費	167	302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△77
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△184	△247
受取利息及び受取配当金	△38	△32
支払利息	111	95
シンジケートローン手数料	72	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	5,860	3,896
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,699	△2,119
販売用不動産の増減額 (△は増加)	192	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,115	△2,056
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,237	2,648
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,567	△852
その他の負債の増減額 (△は減少)	△591	1,441
その他	△61	20
小計	67	4,012
利息及び配当金の受取額	42	32
利息の支払額	△118	△112
法人税等の支払額	△310	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318	3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,044	△510
有形固定資産の売却による収入	1	14
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	100	2
その他	△6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956	△500

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	947	—
長期借入金の返済による支出	△364	△393
社債の償還による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△255	△385
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△16
シンジケートローン手数料の支払額	△72	△41
担保提供預金への預入による支出	△306	△224
担保提供預金からの払出による収入	306	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	△852
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047	2,403
現金及び現金同等物の期首残高	12,718	10,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,670	※1 12,598

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	6,073百万円	—百万円
建物	827	—
船舶	1,565	1,435
土地	5,080	—
投資有価証券	129	27
計	13,676	1,462

なお、当該担保資産の一部は、下記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	251百万円	177百万円
長期借入金	6,014	726
計	6,265	903

なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
門司港開発株式会社	42百万円	36百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	55	55
株式会社ウインドシップ北九州	917	—
その他	67	63
計	1,083	155

門司港開発株式会社への保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	827百万円	850百万円
賞与引当金繰入額	108	125
退職給付費用	105	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	11,671百万円	12,598百万円
担保提供している預金	△0	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	11,670	12,598

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	259	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	388	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,406	518	31,924	155	—	32,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	36	△36	—
計	31,406	518	31,924	191	△36	32,080
セグメント利益	1,709	115	1,824	45	△585	1,284

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。
2. セグメント利益の調整額△585百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,871	396	32,267	149	—	32,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	36	△36	—
計	31,871	396	32,267	185	△36	32,416
セグメント利益又は損失(△)	1,591	10	1,601	△80	△616	903

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△616百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円52銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	973	658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	973	658
普通株式の期中平均株式数 (千株)	129,555	129,553

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。